

## 金 融 市 場 動 向 (平成3年11月)

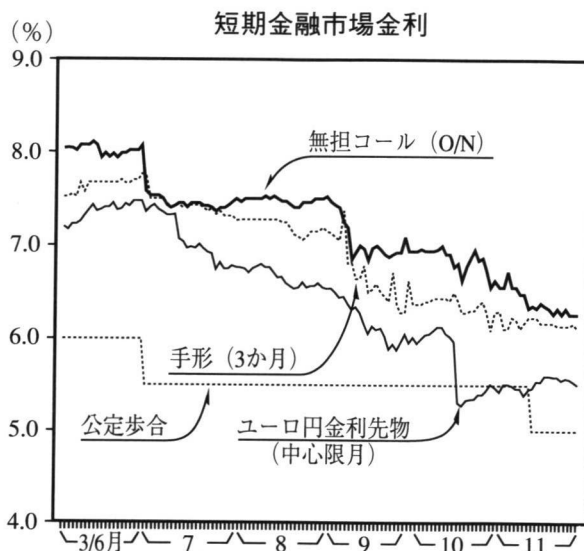
### 1. 公定歩合

日本銀行は、11月14日、公定歩合を0.5% (5.5%→5.0%) 引下げることを決定し、直ちに実施した。今回の措置は、国内景気、物価、マネーサプライ並びに為替相場の動向などを勘案しつつ、これらを反映して長短市場金利が低下している状況の下で、この際、公定歩合の引下げを図ることが適当との判断に立ち実施したものである。

### 2. 短期金融市場

11月中のオーバーナイト・レート（無担コール）は、月央まで概ね低下し、その後は安定的に推移した。また、ターム物（手形3か月物）は総じて安定的な動きを示した。この間、ユーロ円金利先物（金利ベース）も小動きに推移した。

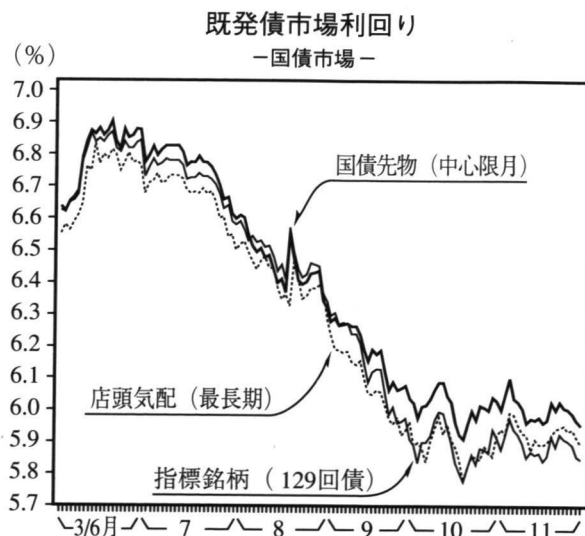
コール・プロパー手形市場資金平均残高は37兆5,699億円と前月（36兆3,037億円）を上回った。



### 3. 資本市場

11月の国債利回り（129回債）は、小動きに推移した（11月末5.85%＜前月末5.92%＞、国債先物中心限月5.95%＜同6.03%＞）。国債の出来高（1営業日平均）をみると、現物（店頭取引）、先物とも前月を下回った。

株式市況（日経平均株価）は、企業業績悪化懸念や米国株式相場の急落等から低下傾向をたどり、22,687円（前月末比△2,535円）で越月。株式出来高（東証第1部月中1営業日



平均)は2.4億株と、前月(3.9億株)を下回った。

起債動向をみると、長期国債(10年<価格競争入札分>)については、クーポンレートが3か月据置きの6.0%に設定され、銘柄統合による次期指標銘柄期待が高まったこと等から、前向きな応札となった(11月26日入札分、募入平均利回り5.836%、応募倍率4.66倍)。また、

短期国債については、11月6日入札分(6か月物)は、目先、一段のレート低下によるキャピタルゲインはあまり期待できないとの見方から総じて落ち着いた応札をみた(募入平均利回り6.015%、応募倍率1.92倍)一方、11月14日入札分(3か月物)は、一部証券および金融機関を中心に玉確保の動きが見られたことから、前向きな応札をみた(募入平均利回り6.138%、応募倍率2.72倍)。

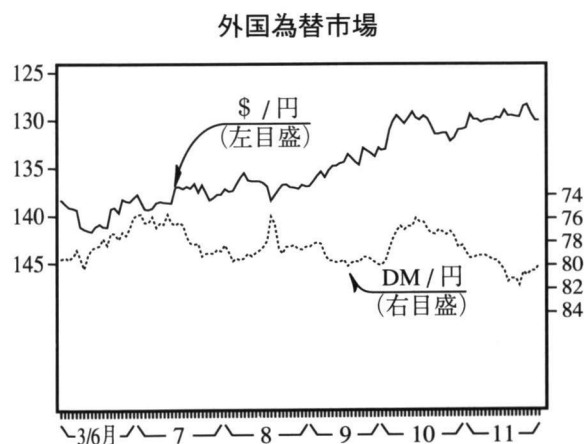
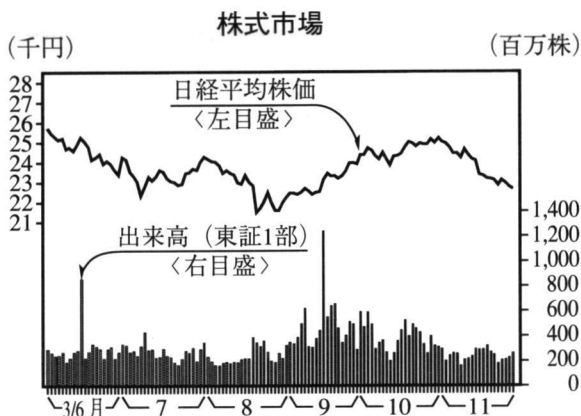
エクイティ市場での発行(11月払込み分、国内市場発行分)については、前月に比べ小幅増加した。

国内公募事業債の発行は、債券市況の上伸が一服したことなどから、前月を大幅に上回った(10月100億円→11月3,200億円)。

なお、11月起債分より公募普通社債(NTT債を含む)の引受け手数料が引下げられた(額面100円につき1円40銭から1円20銭へ引下げ<8~15年債>)ほか、当初受託手数料も引下げられた(NTT債の場合、額面100円につき13銭から11銭へ引下げ)。

#### 4. 外国為替市場

11月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、下旬に一時強含んだほかは、概ね安定的に推移し、結局130.07円で越月した(前月末131.00円)。また、マルクの対円相場(ニューヨーク市場、終値)は、月央にかけて独の金融引締め観測等から上昇したが、その後はソ連情勢を

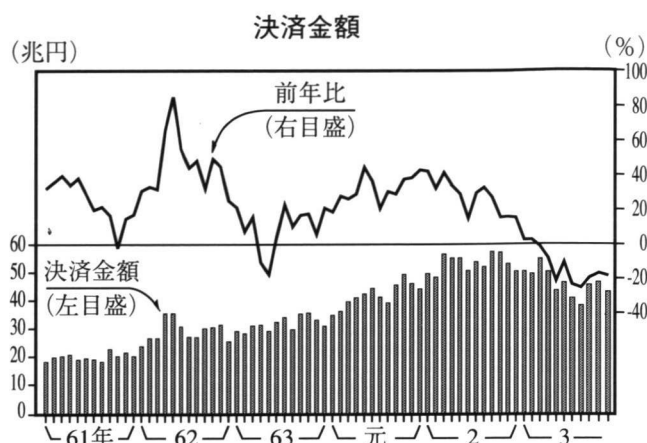


巡る思惑等から反落し、79.95円で越月した（前月末77.14円）。

この間、外国為替市場出来高（円対米ドル、直物および先物・スワップ計、1営業日平均）は169.5億ドルと、前月（211.4億ドル）を下回った。

## 5. 決 済

11月の資金決済の金額（1営業日平均）は、前年比減少した（手形交換高＜東京＞前年比△20.7%、全銀システム取扱高同△9.9%、外為円決済交換高同△19.7%、日本銀行当座預金受払額同△6.9%）。また、国債の決済金額（1営業日平均、移転登録および振決口座振替）は、前年に比べて、移転登録（前年比△31.8%）は減少した一方、振決口座振替（同+19.6%）は増加した。



(注) 1. 1営業日平均。  
2. 手形交換高（東京）、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額。

## 6. 資金需給、金融調節

11月の資金需給は、銀行券要因が438億円の不足（前年同3,494億円）となったものの、財政要因が地方交付税交付金の支払い等から2兆5,686億円の余剰（前年同2兆5,928億円）となったことから、全体では、3兆1,622億円の余剰（前年同2兆5,304億円）となった。

これに対し日本銀行は、貸出の回収、F B売却等により資金を吸収した。

12月の資金需給（国債発行織込み前）については、銀行券要因が7兆7,000億円程度の不足（前年同7兆8,111億円）となる見通しであるほか、財政要因についても、法人税（9月期決算法人確定納付分および3月期中間納付分）を中心とする税揚げが見込まれること等から、1兆3,500億円程度の不足（前年余剰3,778億円）となる見通し。この結果、全体では8兆8,200億円程度の資金不足と予想される（前年同7兆1,323億円）。

## 7. マネーサプライ、銀行券、預金・貸出

10月のM<sub>2</sub>+C D平残前年比伸び率は+2.1%と、前月比0.1%ポイント低下した。これは、主として貸出の伸び率が引続き低下したことによるもの。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率が小口MMC、大口定期預金を中心に引続き低下したほか、C Dも減少幅を拡大した一方、預金通貨は伸び率を高めた。

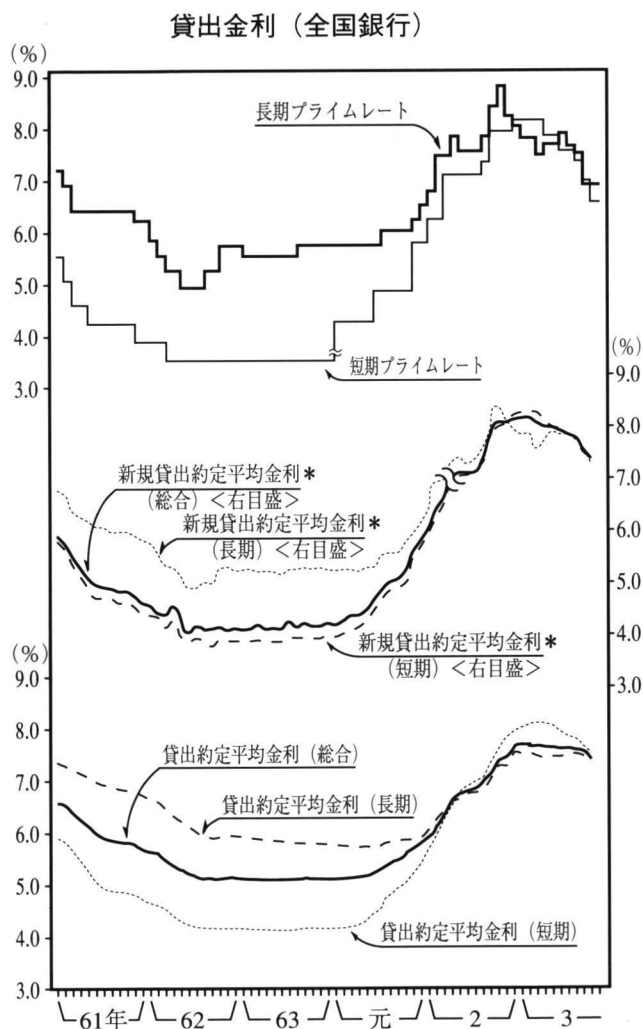
11月の銀行券平残前年比は、+2.0%と前月（同+1.5%）を上回った。

11月中の金融機関の預金・貸出動向をみると、預金平残（実質預金+C D、都銀、地銀、第二地銀協加盟行）は、前年比+0.8%と前月（同+1.1%）をさらに下回り、既往最低の伸びとなった。また、貸出平残（都・長銀、信託、地銀、第二地銀協加盟行）も、前年比+4.6%と前月（同+5.0%）を下回り、既往最低の伸びとなった。

## 8. 貸出・預金金利

10月中の新規貸出約定平均金利（全国銀行）をみると、短期金利が短期プライムレート引下げ（10月1日以降、7.375%→7.0%）の影響から、また、長期金利は長期プライムレートの引下げ（10月1日以降、7.5%→6.9%）等から、それぞれ前月比低下し（短期△0.228%、長期△0.176%）、長・短総合でも前月比低下した（9月7.556%→10月7.341%）。この結果、貸出約定平均金利（全国銀行）も、短期（△0.165%）、長期（△0.107%）、総合（9月7.526%→10月7.401%）のいずれも前月比低下した。

この間、10月の大口定期預金金利（3か月以上6か月未満の都銀平均受入金利）は、前月比低下した（9月6.516%→10月6.141%）。



（平成3年12月11日、調査統計局）